

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：32616
 研究種目：挑戦的萌芽研究
 研究期間：2011～2012
 課題番号：23653100
 研究課題名（和文） 日系企業と NGO との協働によるビジネス生態系モデルの研究
 研究課題名（英文） A research on the business-eco system by the collaboration
 between Japanese based companies and local NGOs
 研究代表者
 林 倬史 (HAYASHI TAKABUMI)
 国土館大学・経営学部・教授
 研究者番号：50156444

研究成果の概要（和文）：

新興経済圏としてのフィリピンの市場開発と貧困解消をどのように解決していくべきか、その理論的解明と実践的モデル化を追及してきた。その中心的作業は、「現地コミュニティの知識・知恵を踏まえた国際的ソーシャル・ビジネス」型の「現地 NGO と日系企業を軸とした独自の国際的ビジネス生態系モデル」の開発となった。現地調査を通して判明しえたことは、貧農女性とマイクロビジネスへのマイクロファイナンスの重要性と、現地の自律的ビジネス生態系の構築に果たすサリサリストアの重要性、ならびに NGO と多国籍企業との協働のシステム造りにあるという点であった。

研究成果の概要（英文）：

The members have done some researches to attain theoretical and practical models regarding to solve problems of market developments and the poverty reduction issues under the process of the globalization of business activities by Multinationals. What we have focused on are developing and providing local embedded international business eco system through collaborations between local NGOs and Japanese Multinationals, which is based on the international social business developed through knowledge and wisdom of local communities in Philippines. We have finally found out are that roles of micro-financing for rural landless women and local micro businesses, roles of “sarisari store” for the self-sustaining business eco system, and roles of collaboration systems which between NGO and Multinationals are crucial.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：BOP、ビジネス生態系、NGO、日系企業、民衆の知恵、知識、多国籍企業

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究プロジェクトのメンバーは、国際経営戦略論および知識移転と知識創造のメカニズムを中心に研究してきた。特にここ数年、中心的メンバーは「多国籍企業の BOP (Base/Bottom of the Pyramid) 戦略と製品開発における現地子会社や現地研究機関の役割」を「現地の知恵や知識の創造」の視点

から検証してきた (Iguchi:2010, 金綱：2010, Takahashi:2010, Hayashi:2007, Iguchi and Hayashi:2009, Hayashi and Nakayama:2009)。これらの研究において BOP の視点から参考にしてきた中心的理論は、C.K.Prahalad(2002)、G.Lodge(2002)、G.Lodge and C.Wilson(2006)、A.Hammond and C.K.Prahalad(2004)、S.Jain and V.Sishil(2006)、S.Hart(2007)等にあった。しかし、これらの諸研究は確かに重要な問題

提起を含んで入るが、当然のことながらネスレ、シュル、P&G等の欧米系多国籍企業をモデルにしたものであり、日系企業のものづくり能力を活かした形での現地企業やNGOとの協働のシステム造りに対しては必ずしも適合的な理論とは言えなかった。そこで、今回のプロジェクトメンバーは、日系企業によるソーシャル・ビジネス型BOP戦略モデルを、フィリピンでの事例を軸に、日系企業固有のビジネス生態系モデルとして理論的構築を計ることになった。

(2) 代表者は2010年3月まで在籍していた立教大学がグラミン銀行、BRAC大学、ダッカ大学およびアテネオ大学との提携によって2009年に設立したAIIC(Asian Institute for Intellectual Collaboration)の当初からのプロジェクトメンバーであった。このAIIC主催の国際シンポジウムにおいて同銀行総裁M.ユヌス氏(ノーベル平和賞受賞)、世界最大のNGOのBRAC総裁F.アベッド氏から主催者に対して、以下の問題提起が成された。それはすなわち「日系企業と現地NGOとの協働による発展途上国の貧困解決に向けた独自のビジネス・モデルをいかに開発していくか」、という課題であった。そこで代表者は、フィリピンNGOにもっとも精通しているAIIC特任教員教授の伊藤道雄氏(本研究プロジェクト連携研究者)と共にこの理論的実践的課題に取り組んできた。

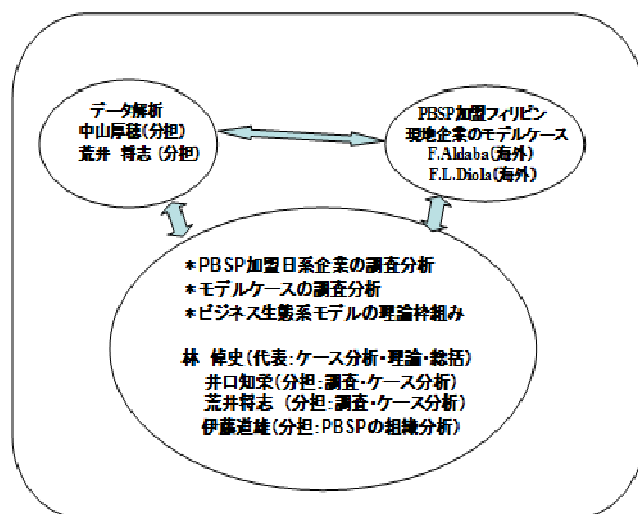
(3) 今回のプロジェクトメンバーは、ここ2年間、フィリピン現地を数度訪問して、国際的にも評価の高い同国最大のNGOであるPBSP(Philippine Business for Social Progress)との協力のもとに、同NGOが協賛企業275社と共同で行っている「貧困解消プログラム」とそこに参加している日系企業(4社)のBOP戦略の理論的課題と実践的課題の双方に取り組んできた。そしてフィリピンのF.Aldaba教授(Atheneo de Manila University)およびF.Diola准教授(University of the Philippines)が同NGOとの協力関係にあることから、日本側のメンバーもこれら二人の研究者とともに現地の所属大学で数度、研究会をもって意見を交換してきた。

2. 研究の目的

多国籍企業が事業活動をグローバルな規模で展開する中で、新興経済圏の市場開発と貧困解消とをどのように解決していくのか、その理論的解明と実践的モデル化を追及する。その中心的中身は、「現地コミュニティの知識・知恵を踏まえた国際的ソーシャル・ビジネス」型の「日系企業を軸とした独自の国際的ビジネス生態系モデル」の提起を目指したものである。

3. 研究の方法

それぞれの研究分担と課題は下記の図の通りであった。



研究対象として、当初フィリピン最大のNGO組織、PBSPを中心にしていたが、調査を進める過程において、同国最大のマイクロファイナンス事業を行っているNGO組織のCARDに対象を切り替え、同NGOが現地の土地なし貧農女性とサリサリストアに対して行っている貧困解消プログラムを中心に調査分析してきた。

チームメンバーは現地で行うと同時に情報を共有してフィードバックしあい、最後に上記チーム共同の新たな「ビジネス生態系モデル」の理論化を図ってきた。

4. 研究成果

新興国におけるBOP層の貧困解消に向けた現地独自のビジネス生態系の開発の視点から、フィリピンにおけるCARD Inc.によるサリサリストアの発展戦略を調査研究した結果は以下の点が指摘されうる。農村でのサリサリストアのシステムはCARD Inc.によるマイクロファイナンスとビジネスサービスを背景に合理化され、収益力を高めてきた。そして一部のサリサリストアはインフォーマル・セクターからフォーマル・セクターへの発展を遂げてきた。しかしながら、他方では、こうしたサリサリストアの販売品目の構成を吟味すると、コココーラやネスレ、さらには味の素のような多国籍食品企業やフィリップモリスのようなたばこ企業、またユニリーバを代表とするトイレットリー系の多国籍企業の製品が増加してきた。たしかにこれによって、これら多国

籍企業の製品は、小分けで販売され、低所得の現地 BOP 層でも購入可能なように工夫されている。しかしながら、こうした製造業、小売業を問わず多国籍企業がグローバルな規模での生産と調達のネットワークを通して現地のインフォーマル・セクターに持ち込んできた商品群は、現地の「地産地消型のビジネス生態系」を無視しえない程度に侵食してきた。

こうした傾向に対する CARD Inc. の対抗戦略は、現地独自の PB(Private Brand)製品の開発や Micro 生産者による、「地産地消型のビジネス生態系」の再構築を図ることにある。

こうした試みが成功すれば、農村の崩壊と都市のインフォーマル・セクターの拡大のメカニズムから、農村におけるフォーマル・セクターの構築と安定就業層の拡大のメカニズムへの展望が切り開かれることにつながる。

同時に、現地 NGO(PBSP および CARD)にとっても、多国籍企業との協働を通して、バランガイの貧困層を顧客や消費者としてだけではなく、彼らの知恵や起業家精神を取り込みながら、技術的により現地に適応した製品やサービスの開発と生産にパートナーとして参加させていく仕組み作りも必要性を増してきている。その際、重要な点は、こうした試みにおいてサリサリストアが重要な結節点としての役割を果たしうることも明らかとなった。

なお、この成果は、海外の各種ジャーナルに投稿中であり、2014 年 9 月に東京で開催される IFSAM(International Federation of Scholarly Association of Management: 国際経営学会連合)のシンポジウムで発表することになっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- (1) 林 倬史(2013a)「多国籍企業の BOP 戦略の再検討」『経営論叢』(国土館大学経営学会) 2(1)、1 月、57-74、査読無
- (2) 林 倬史(2013b)「BOP 市場の特殊性とその背景」『経営論叢』(国土館大学経営学会) 2(2)、3 月、27-50、査読無
- (3) Iguchi,C.(2012), "Globalization of R&D by TNC Subsidiaries", Asian Business and Management, Vol.11, 79-100 査読有
- (4) Arai,M.(2012), Pitfall of the International Standardization Process", International Journal of Business Research, Vol.12,23-43 査読有
- (5) Iguchi,C.(2012), "Organizational Linkage and Technological Development", 『中央大学商学論叢』 53、133-163, 査読無

- (6) 林 倬史(2012)「多国籍企業の BOP 戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角」『経営論叢』(国土館大学経営学会) 創刊号、69-92、査読無

[学会発表] (計 13 件)

- (1) 林 倬史(2012), 「多国籍企業の BOP 戦略論の再検討」多国籍企業学会、7 月 8 日、創価大学
- (2) Iguchi,C.(2012), The Organizational Linkages and Technological Development, Oct.27, IFEAMA, Hohai University(Nanjing)
- (3) Iguchi,C.(2012), The Role of MNEs in Asian Host Developing Countries, European International Business Academy, Dec.9, University of Sussex.
- (4) Iguchi,C.(2012), Globalization of R&D by Japanese MNEs, Korea Academy of International Business, Nov.24, Yonsei University.
- (5) Nakayama,A.(2012), Examination of the necessity of analysis of triadic distance model, Joint meeting of Japanese and Italian Classification Societies, Sep.3, Anacapri ,Italy.
- (6) Arai,M.(2012), Pitfall of the International Standardization Process, IABE, June9, The Ca' Foscari University, Italy.
- (7) 荒井将志(2012)「新興国多国籍企業の知的財産権マネジメント」、多国籍企業学会、7 月 8 日、創価大学
- (8) 荒井将志(2012)「多国籍企業の特許戦略の変化と標準化活動」国際ビジネス研究学会、7 月 13 日、早稲田大学
- (9) Arai,M.(2012), IPR Management in Chinese Multinational Companies, IFEAMA, Oct.27, Hohai University.
- (10) Iguchi,C. and Hayashi,T.(2011), "The Knowledge Creation of MNEs", European International Business Academy, Dec.10, Academy of Economic Studies, Roumania.
- (11) Iguchi, C. (2011), "Knowledge Creation and R&D systems of MNEs" was presented at AIB annual conference, June 27, Nagoya.
- (12) Arai,M.(2011), The Challenge of IPRs Management Consensus Standardization in Global Industries", EAMSA, Nov. 24, University of Gothenburg, Gothenburg, SWEDEN.
- (13) Nakayama,A.(2011), Analysis of One-mode Threeway Asymmetric Data by Multidimensional Scaling, DAGM, Nov.10, University of Frankfurt, Germany

(14)

〔図書〕(計2件)

(1)林 倬史「多国籍企業の BOP 戦略とソーシャル・ビジネス」林 倬史・古井仁編、税務経理協会、『多国籍企業とグローバルビジネス』、2012年、第11章、251-277

(2)林 倬史「多国籍企業の BOP 戦略とソーシャル・ビジネスの分析視角」大石芳裕・桑名義春・田端昌平・安室憲一監修、多国籍企業著、文真堂、『多国籍企業と新興国市場』、2012年、第16章、302-323

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

林 倬史 (HAYASHI TAKABUMI)

国士舘大学・経営学部・教授

研究者番号：50156444

(2)研究分担者

井口 知栄 (IGUTI CHIE)

慶応大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：20411209

荒井 将志 (ARAI MASASHI)

杏林大学・総合政策学部・講師

研究者番号：70549691

中山 厚穂 (NAKAYAMA ATUHO)

首都大学東京・社会(科)学研究科・准教授

研究者番号：60434198

伊藤 道雄 (ITO MICHIO)

立教大学・21世紀社会デザイン研究科・

特任教授

研究者番号：90386459